

平成28年9月15日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成28年定例会に係る交付決定実績調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
26 (10)	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	345,594	県内社会福祉施設等の被共済職員が退職したときに、機構が支給する退職手当金の一部について補助する。	(目的・理由) 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に要する経費を補助することにより、社会福祉施設職員等の処遇向上を図る。 (根拠) 社会福祉施設職員等退職手当共済法 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 支え合いの福祉社会づくり (目標) 質の高い福祉サービスの提供	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき補助するものであるため、補助金以外の方法はない。	地域福祉課	
27 (7)	生活困窮者就労準備支援事業費等(日常生活自立支援事業・福祉サービス利用援助等事業)補助金(平成27年度)	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	163,127	判断能力が不十分な高齢者等が地域で適正に福祉サービスが受けられる体制を整備するため、基幹的社会福祉協議会に設置する地域権利擁護センターの運営に必要な経費に対して補助する。	(目的・理由) 判断能力が不十分な高齢者等の日常生活の自立を支援する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 支え合いの福祉社会づくり (目標) 地域福祉活動と権利擁護の推進	社会福祉法に基づき、県内において同じ支援が受けられるためには、実施主体である県社会福祉協議会への補助金の交付以外の方法はない。	同上	
28 (11)	介護福祉士修学資金等貸付事業補助金(平成27年度)	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	317,278	介護福祉士修学資金及び再就職準備金の貸付を実施する県社会福祉協議会に対して、事業の実施のために必要な貸付原資等の補助を行う。	(目的・理由) 介護福祉士養成施設で資格取得をめざす学生を対象とした介護福祉士修学資金や離職した一定の経験を有する介護人材が再就職する際に必要な再就職準備金の貸付を行うことにより、介護人材の確保に資する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 支え合いの福祉社会づくり (目標) 福祉分野の人材確保・養成	国の要綱により、県もしくは県が適当と認める団体に補助して実施することとされていることから、実施主体である県社会福祉協議会への補助金の交付以外の方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
29 (20)	軽費老人ホーム 運営費補助金 (平成27年度)	社会福祉法人青山里会 四日市市山田町 5500-1	133,831	軽費老人ホーム(A型・ケア ハウス)の運営に必要な経費 に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運 営を図るため。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 介護基盤整備などの高 齢者福祉の充実 (目標) 在宅生活支援体制の充 実	自宅での生活が困難な高齢者 が低額で利用できるような施 設の安定的な運営を支援する ためには、施設運営費の一部 を補助する補助金の交付以外 の方法はない。	長寿介護 課	
30 (20)	軽費老人ホーム 運営費補助金 (平成27年度)	社会福祉法人聖フ ランシスコ会 津市安濃町妙法 寺892	72,186	軽費老人ホーム(A型・ケア ハウス)の運営に必要な経費 に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運 営を図るため。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 介護基盤整備などの高 齢者福祉の充実 (目標) 在宅生活支援体制の充 実	自宅での生活が困難な高齢者 が低額で利用できるような施 設の安定的な運営を支援する ためには、施設運営費の一部 を補助する補助金の交付以外 の方法はない。	長寿介護 課	
31 (20)	同上	社会福祉法人長 茂会 尾鷲市大字南浦 4587-4	89,658	同上	同上	同上	同上	同上	
32 (14)	軽費老人ホーム 運営費補助金 (平成28年度)	社会福祉法人聖フ ランシスコ会 津市安濃町妙法 寺892	70,536	同上	同上	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 介護基盤整備などの高 齢者福祉の充実 (目標) 介護基盤の整備促進	同上	同上	
33 (40)	老人保健福祉施 設整備費補助金 (平成28年度)	社会福祉法人 けやき福祉会 鈴鹿市石薬師町 字寺東452番地68	270,000	特別養護老人ホーム等の施 設整備に対し補助を行う。	(目的・理由) 設置者に対して施設整備補助金を 交付し、老人保健福祉サービスにか かる基盤整備を促進する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 介護の基盤整備と人材 の育成・確保 (目標) 介護基盤の整備促進	施設整備に係る経費が多額の ため、この政策を実現するた めの方法として補助金の交付 以外に方法はない。	同上	
34 (40)	同上	社会福祉法人 名張育成会 名張市美旗中村 2326番地	202,500	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
35 (40)	同上	社会福祉法人恒心福祉会 志摩市阿児町鵜方2555-1	144,300	同上	同上	同上	同上	同上	
36 (40)	老人保健福祉施設整備費補助金 (平成28年度)	社会福祉法人真心の会 志摩市大王町船越540番地14	101,250	特別養護老人ホーム等の施設整備に対し補助を行う。	(目的・理由) 設置者に対して施設整備補助金を交付し、老人保健福祉サービスにかかる基盤整備を促進する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 介護の基盤整備と人材の育成・確保 (目標) 介護基盤の整備促進	施設整備に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	長寿介護課	
37 (56)	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金 (平成28年度)	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	732,622	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるように必要な経費を運営費交付金として交付する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 医療分野の人材確保	地方独立行政法人制度においては、必ずしも独立採算制を前提としておらず、公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるためには、交付金の交付以外に方法はない。	医務国保課	
38 (21)	三重県国民健康保険調整交付金 (平成27年度)	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	105,460	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を行う。	(目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 適切な医療保険制度の確保	市町間における産業構造、住民の所得等による被保険者の保険料(税)負担能力等の格差を是正するために国民健康保険法で定められた交付方法であり、補助金等の交付以外の方法はない。	同上	
39 (21)	同上	多気町 多気郡多気町相可1600番地	75,526	同上	同上	同上	同上	同上	
40 (21)	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸114-2	71,675	同上	同上	同上	同上	同上	
41 (21)	同上	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鵜殿324	75,197	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
42 (21)	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3056	101,225	同上	同上	同上	同上	同上	
43 (46)	障がい者医療費 補助金 (平成28年度)	津市 津市西丸之内23- 1	238,896	市町が実施する障がい者医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 障がい者が経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整えることにより、障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適切な医療保険制度の確保	障がい者の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない。	医務国保課	
44 (46)	同上	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	246,232	同上	同上	同上	同上	同上	
45 (46)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7- 29	108,032	同上	同上	同上	同上	同上	
46 (46)	同上	松阪市 松阪市殿町1340- 1	145,471	同上	同上	同上	同上	同上	
47 (46)	同上	桑名市 桑名市中央町2- 37	110,122	同上	同上	同上	同上	同上	
48 (46)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18- 18	154,643	同上	同上	同上	同上	同上	
49 (46)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	83,202	同上	同上	同上	同上	同上	
50 (22)	障がい者医療費 補助金 (平成27年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	94,559	同上	同上	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 障がい者の自立と共生 (目標) 精神障がい者の保健医療の確保	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
51 (22)	同上	志摩市 志摩市阿児町鵜 方3098-22	71,197	同上	同上	同上	同上	同上	
52 (24)	一人親家庭等医療費補助金 (平成27年度)	津市 津市西丸之内23-1	70,687	市町が実施するひとり親家庭等医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) ひとり親家庭等の医療を受けられる環境を整え、健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子どもの育ちと子育て (施策) 子育て支援策の推進 (目標) ひとり親家庭等の自立の支援	ひとり親家庭等の医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない。	医務国保課	
53 (47)	子ども医療費補助金 (平成28年度)	津市 津市西丸之内23-1	262,395	市町が実施する子ども医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 子どもが経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整え、子どもの健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 適正な医療保険制度の確保	子どもの医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない。	同上	
54 (47)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	273,735	同上	同上	同上	同上	同上	
55 (47)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	98,236	同上	同上	同上	同上	同上	
56 (47)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	157,433	同上	同上	同上	同上	同上	
57 (47)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	133,578	同上	同上	同上	同上	同上	
58 (47)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	199,953	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
59 (23)	子ども医療費補助金 (平成27年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	94,343	市町が実施する子ども医療費助成に要する経費を補助する。	(目的・理由) 子どもが経済的な理由に関わらず必要な医療が受けられる環境を整え、子どもの健康の保持・増進と福祉の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 子どもの育ちと子育て (施策) 子育て支援策の推進 (目標) ひとり親家庭等の自立の支援	子どもの医療費に係る負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない。	医務国保課	
60 (23)	同上	亀山市 亀山市本丸町577	77,448	同上	同上	同上	同上	同上	
61 (23)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	91,574	同上	同上	同上	同上	同上	
62 (38)	ドクターヘリ運航事業補助金 (平成27年度)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	218,191	ドクターヘリの運航に必要な経費及び運航調整委員会の運営に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 救命率の向上及び広域患者搬送体制の確保を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 医師確保と医療体制の整備 (目標) 救急・へき地等の医療の確保	重篤救急患者の医療の確保を図るうえで、不採算要因の多い事業であることから、補助金の交付以外に方法はない。	地域医療推進課	
63 (58)	三重県地域医療再生事業補助金 (平成28年度)	桑名市 桑名市中央町2-37	662,876	地域医療再生計画「救急医療等の充実に向けた取組」の「二次救急医療体制が脆弱な地域の体制整備について」の「桑名市民病院と山本総合病院の再編統合に伴う地域中核病院整備事業」に基づく桑名市民病院と山本総合病院統合再編事業に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 地域医療再生計画に基づき、地域医療体制を再構築するため、病院の再編統合に伴う新病院の施設整備等の取組を支援する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 救急医療等の確保	二次救急が脆弱な地域における地域医療再生を図るうえで、補助金の交付以外に方法がない。	同上	
64 (43)	私立幼稚園振興補助金 (私立幼稚園振興等補助金) (平成28年度)	学校法人 あおい学園 四日市市大矢知町2700	73,572	私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成する。	(目的・理由) 私立幼稚園の健全な運営を支援することにより、園児が安定して教育を受けられる環境を整える。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 希望がかなう少子化対策の推進 (施策) 子育て支援と家庭・幼児教育の充実 (目標) 家庭・幼児教育の充実	経常費に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	子育て支援課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
65 (43)	私立幼稚園振興補助金 (私立幼稚園振興等補助金) (平成28年度)	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	133,218	私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成する。	(目的・理由) 私立幼稚園の健全な運営を支援することにより、園児が安定して教育を受けられる環境を整える。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 希望がかなう少子化対策の推進 (施策) 子育て支援と家庭・幼児教育の充実 (目標) 家庭・幼児教育の充実	経常費に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	子育て支援課	
66 (26)	安心こども基金 保育基盤整備事業費補助金 (平成28年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	125,560	安心こども基金を活用し、保育所・認定こども園等の整備に要する経費に対して補助を行う。	(目的・理由) 国から交付される子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)等により、保育所等の計画的整備、改修等、子どもを安心して育てる体制整備に取り組む。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 希望がかなう少子化対策の推進 (施策) 子育て支援と家庭・幼児教育の充実 (目標) 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援	施設整備に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	同上	
67 (26)	安心こども基金 保育基盤整備事業費補助金 (平成28年度)	津市 津市西丸之内23-1	149,094	安心こども基金を活用し、保育所・認定こども園等の整備に要する経費に対して補助を行う。	(目的・理由) 国から交付される子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)等により、保育所等の計画的整備、改修等、子どもを安心して育てる体制整備に取り組む。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 希望がかなう少子化対策の推進 (施策) 子育て支援と家庭・幼児教育の充実 (目標) 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援	施設整備に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	同上	
68 (26)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸町1丁目18-18	182,790	同上	同上	同上	同上	同上	
69 (26)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	204,053	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
70 (43)	私立幼稚園振興補助金 (平成27年度)	学校法人富田文化学園 四日市市別名5丁目4-31	74,776	私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成する。	(目的・理由) 私立幼稚園の健全な運営を支援することにより、園児が安定して教育を受けられる環境を整える。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 教育の充実 (施策) 学力の向上 (目標) 私学教育の振興	経常費に係る経費が多額のため、この政策を実現するための方法として補助金の交付以外に方法はない。	子育て支援課	
71 (43)	同上	学校法人宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5-45	97,142	同上	同上	同上	同上	同上	
72 (43)	同上	学校法人鈴鹿学園 鈴鹿神戸2丁目20-18	72,784	同上	同上	同上	同上	同上	
73 (43)	同上	学校法人古市学園 鈴鹿市道伯町1丁目12-27	97,801	同上	同上	同上	同上	同上	
74 (43)	同上	学校法人大川学園 津市大谷町240	77,991	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (31)	みえライフイン ベーション総合 特区医療情報利 活用推進事業費 補助金 (平成26年度)	国立大学法人三重大学医 学部附属病院 津市江戸橋2-174	県内中核病院が有する電子カルテ情報等につ いて、標準化し集約のうえデータベース化 を行う経費に対して補助する。	100,000	90,817	事業終了により補助対象事 業費が確定したため。	ライフイ ンベ ーシ ョ ン 課	
3 (60)	公立大学法人三 重県立看護大学 運営費交付金 (平成27年度)	公立大学法人三重県立看 護大学 津市夢が丘1-1-1	公立大学法人三重県立看護大学の運営費 を交付する。	715,639	690,638	退職手当等に係る額が確定 したため。	医務国保 課	
4 (3)	三重県国民健康 保険調整交付金 (平成27年度)	津市 津市西丸之内23-1	市町間において産業構造、住民の所得、家 族構成等により被保険者の保険料(税)負担 能力等には格差が存在しているため、定率 国庫負担のみでは解消できない市町間の財 政調整を行う。	836,286	1,140,515	医療給付費が確定したた め。	同上	
5 (4)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	同上	871,234	1,542,727	同上	同上	
6 (5)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	同上	395,813	567,793	同上	同上	
7 (6)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	同上	547,984	731,817	同上	同上	
8 (7)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	同上	384,371	633,158	同上	同上	
9 (8)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	同上	569,106	788,018	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
10 (9)	三重県国民健康 保険調整交付金 (平成27年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	市町間において産業構造、住民の所得、家 族構成等により被保険者の保険料(税)負担 能力等には格差が存在しているため、定率 国庫負担のみでは解消できない市町間の財 政調整を行う。	213,615	372,501	医療給付費が確定したた め。	医務国保 課	
11 (10)	同上	亀山市 亀山市本丸町577	同上	124,855	183,673	同上	同上	
12 (11)	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	同上	106,614	157,052	同上	同上	
13 (12)	同上	熊野市 熊野市井戸町796	同上	74,215	120,465	同上	同上	
14 (13)	同上	東員町 員弁郡東員町大字山田 1600	同上	70,491	160,819	同上	同上	
15 (14)	同上	菰野町 三重郡菰野町大字潤田 1250	同上	115,157	226,023	同上	同上	
16 (15)	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上 945	同上	77,641	117,702	同上	同上	
17 (16)	同上	いなべ市 いなべ市笠田新田111	同上	122,570	181,743	同上	同上	
18 (17)	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方3098- 22	同上	215,237	312,300	同上	同上	
19 (18)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	同上	275,904	410,821	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
20 (19)	三重県国民健康 保険調整交付金 (平成27年度)	紀北町 北牟婁郡紀北町東長島 769-1	市町間において産業構造、住民の所得、家 族構成等により被保険者の保険料(税)負担 能力等には格差が存在しているため、定率 国庫負担のみでは解消できない市町間の財 政調整を行う。	74,454	109,725	医療給付費が確定したた め。	医務国保 課	
21 (41)	障がい者医療費 補助金 (平成27年度)	津市 津市西丸之内23-1	市町が実施する障がい者医療費助成に要す る経費を補助する。	238,560	342,273	同上	同上	
22 (42)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	同上	243,082	349,228	同上	同上	
23 (43)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	同上	111,243	155,466	同上	同上	
24 (44)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	同上	144,727	189,240	同上	同上	
25 (45)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	同上	117,902	157,190	同上	同上	
26 (46)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	同上	152,669	221,633	同上	同上	
27 (47)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	同上	81,194	113,562	同上	同上	
28 (51)	子ども医療費補 助金 (平成27年度)	津市 津市西丸之内23-1	市町が実施する子ども医療費助成に要する 経費を補助する。	262,626	367,593	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
29 (52)	子ども医療費補助金 (平成27年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	市町が実施する子ども医療費助成に要する経費を補助する。	266,507	383,105	医療給付費が確定したため。	医務国保課	
30 (53)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	同上	99,424	143,772	同上	同上	
31 (54)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	同上	156,651	194,174	同上	同上	
32 (55)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	同上	135,221	189,278	同上	同上	
33 (56)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	同上	201,308	284,515	同上	同上	
34 (64)	医療施設耐震化整備促進事業補助金(平成27年度)	紀南病院組合立紀南病院 南牟婁郡御浜町大字阿田和4750	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備に必要な経費の一部を補助する。	428,835	535,877	工期変更に伴い、年度別事業進捗を変更したため。	地域医療推進課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
2 (1)	私立高等学校等振興補助金(私学振興会退職基金事業補助金)(H27年度予算)	公益社団法人三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	142,020	私立学校教職員への安定した退職金の支給に係る支援を行う。	(目的) 私立学校教職員の退職金事業への助成を行うことにより、その処遇の安定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 教育の充実 (施策) 学力の向上 (目標) 私学教育の振興	私立学校教職員の処遇の充実を図るうえでは、退職基金の安定化のための補助金の交付が適当である。	私学課	
3 (1)	私立高等学校等振興補助金(日本私立学校振興・共済事業団補助金)(H27年度予算)	日本私立学校振興・共済事業団 東京都文京区湯島1丁目7番5号	70,807	私立学校教職員の長期共済事業の安定した運営に係る支援を行う。	(目的) 私立学校教職員の長期共済事業への助成を行うことにより、その処遇の安定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	私立学校教職員の処遇の充実を図るうえでは、長期共済事業の安定化のための補助金の交付が適当である。	同上	
4 (4)	私立高等学校等振興補助金(H28年度予算)	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	237,474	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 学びの充実 (施策) 地域に開かれ信頼される学校づくり (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行ううえでは、経常経費に係る補助金の交付が適当である。	同上	
5 (4)	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	394,822	同上	同上	同上	同上	同上	
6 (4)	同上	学校法人メリノール女子学院 四日市市平尾町2800	80,199	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
7 (4)	私立高等学校等 振興補助金 (H28年度予算)	学校法人エスコラ ピオス学園 四日市市追分1丁 目9-34	172,018	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 学びの充実 (施策) 地域に開かれ信頼される学校づくり (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行ううえでは、経常経費に係る補助金の交付が適当である。	私学課	
8 (4)	同上	学校法人鈴鹿享栄 学園 鈴鹿市庄野町1260	310,397	同上	同上	同上	同上	同上	
9 (4)	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字 下沢2865-1	380,392	同上	同上	同上	同上	同上	
10 (4)	同上	学校法人セントヨ ゼフ女子学園 津市半田1330	127,784	同上	同上	同上	同上	同上	
11 (4)	同上	学校法人梅村学園 名古屋市昭和区八 事本町101-2	354,682	同上	同上	同上	同上	同上	
12 (4)	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本 町1704	223,798	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (4)	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562- 13	127,822	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (4)	同上	学校法人日生学園 津市白山町八対野 2739	200,838	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
15 (5)	私立特別支援学校振興補助金 (H28年度予算)	学校法人特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町 330-5	140,535	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 学びの充実 (施策) 地域に開かれ信頼される学校づくり (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を大きく担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行ううえでは、経常経費に係る補助金の交付が適当である。	私学課	
16 (9)	生活基盤施設耐震化等補助金 (H28年度予算)	津市 津市西丸之内23-1	413,856	市町等が行う水道施設の耐震化や老朽化対策及び水道事業の広域化の取組を支援するため、これらの施設整備に要する経費に対し、国の交付金を財源とした補助を行う。	(目的) 市町等が行う水道施設の耐震化等の取組を支援することにより、県民生活の基盤を強化し、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。 (根拠) 生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心と活力を生み出す基盤 (施策) 水資源の確保と土地の計画的な利用 (目標) 水資源の確保と水の安全・安定供給	災害時等においても安定した給水を確保するため、市町等が行う水道施設の耐震化等の施設整備に要する経費に対する支援として、補助金の交付が適当である。	大気・水環境課	
17 (9)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	81,462	同上	同上	同上	同上	同上	
18 (9)	同上	大台町 多気郡大台町佐原 750	182,962	同上	同上	同上	同上	同上	
19 (9)	同上	大紀町 度会郡大紀町滝原 1610-1	96,830	同上	同上	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (3)	私立高等学校等 振興補助金 (H27年度予算)	学校法人津田学 園 四日市市笹川1丁 目106-2	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	223,207	395,791	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため	私学課	
2 (4)	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町 238	同上	385,528	658,039	同上	同上	
3 (5)	同上	学校法人メリノー ル女子学院 四日市市平尾町 2800	同上	81,206	137,355	同上	同上	
4 (6)	同上	学校法人エスコラ ピオス学園 四日市市追分1丁 目9-34	同上	173,339	286,698	同上	同上	
5 (7)	同上	学校法人鈴鹿享 栄学園 鈴鹿市庄野町 1260	同上	311,699	517,331	同上	同上	
6 (8)	同上	学校法人高田学 苑 津市大里窪田町 字下沢2865-1	同上	384,546	633,989	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
7 (9)	私立高等学校等 振興補助金 (H27年度予算)	学校法人セントヨ ゼフ女子学園 津市半田1330	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	129,152	217,058	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため	私学課	
8 (10)	同上	学校法人梅村学 園 名古屋市昭和区 八事本町101-2	同上	342,611	591,138	同上	同上	
9 (11)	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志 本町1704	同上	222,306	372,999	同上	同上	
10 (12)	同上	学校法人伊勢学 園 伊勢市黒瀬町 562-13	同上	125,788	213,038	同上	同上	
11 (13)	同上	学校法人日生学 園 津市白山町八対 野2739	同上	212,767	334,731	同上	同上	
12 (1)	隣保館運営費等 補助金 (H27年度予算)	津市 津市西丸之内23- 1	市町が設置してい る隣保館等におい て実施している相 談事業、啓発及び 広報活動、地域交 流事業等に対して 補助を行う。	79,712	78,474	補助事業の実施に伴い、事業 に要する経費が減額となった ため。	人権課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (27-16)	地域間幹線系統確保維持費補助金 (平成27年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	209,833	複数市町をまたぐ地域間の幹線バスについて、市町、事業者、県民等が参画する県協議会で協議のうえ、国と協議して補助する。	(目的・理由) 地方バス運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)安心と活力を生み出す基盤 (施策)公共交通網の整備 (目標)地域間幹線系統数	地域間の幹線バス路線を確保・維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	交通政策課	
2 (16)	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (平成28年度)	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	111,128	鉄道事業者が行う安全性の向上のために必要な設備整備等に要した経費の一部を国、沿線市町と協調して補助する。	(目的・理由) 鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)安心と活力を生み出す基盤 (施策)公共交通の確保と活用 (目標)地域公共交通網形成計画を策定し、事業に着手した地域数(累計)	地域間の鉄道路線を確保・維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	同上	
3 (22)	三重県競技力向上対策本部負担金 (平成28年度)	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13番地	130,148	本県競技スポーツ水準の向上を図るために要する経費を負担する。	(目的・理由) 三重県競技力向上対策本部の事業経費を負担することにより、本県競技スポーツ水準の向上を効果的に推進する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)スポーツの推進 (施策)競技スポーツの推進 (目標)全国大会の入賞数	平成33年の三重とこわか国体で天皇杯・皇后杯を獲得すること及び大会終了後も安定した競技力を確保することを目指し競技力対策本部を設置しているため、負担金の交付が最も適切な方法である。	スポーツ推進課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:地域連携部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
4 (27)	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金 (平成28年度)	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6番26号	285,243	紀南地域の集客交流の推進に向け、平成18年度に公募により決定した民間事業者が整備運営する紀南中核的交流施設の整備等に係る費用の一部を補助する。	(目的・理由) 紀南地域の集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)地域の活力の向上 (施策)東紀州地域の活性化 (目標)熊野古道の来訪者数	運営事業者が一貫したコンセプトで企画、設計から施設整備までを行うことにより効率的・効果的な運営が可能であること、また、民間ノウハウをできるだけ活用することで施設整備費や運営管理費のコストダウンが図られること等から民間事業者の企画力や経営・運営力を活用できる補助金方式が適切である。	東紀州振興課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (27-2)	鉄道駅耐震補強 事業費補助金 (平成26年度)	近畿日本鉄道株 式会社 大阪市天王寺区 上本町6丁目1番 55号	鉄道事業者が行う 鉄道駅の耐震補 強事業に対し、 国、沿線市町と協 調して補助する。	150,533	140,710	契約差金や施工方法の精査 により補助対象額が減額と なったため	交通政策 課	
3 (1)	鉄道軌道安全輸 送設備等整備事 業費補助金 (平成27年度)	四日市市 四日市市諏訪町1 番5号	鉄道事業者が行う 安全性の向上のた めに必要な設備整 備等に要した経費 の一部を国、沿線 市町と協調して補 助する。	77,363	75,682	契約差金や施工方法の精査 により補助対象額が減額と なったため	同上	
4 (27-5)	三重県競技力向 上対策本部負担 金 (平成27年度)	三重県競技力向 上対策本部 津市広明町13番 地	本県競技スポーツ 水準の向上を図る ために要する経費 を負担する。	72,913	67,797	事業実施に伴う負担金が減額 となったため	スポーツ 推進課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
7 (6)	農用地利用集積特別対策事業費補助金(機構集積協力金交付事業) (平成27年度)	松阪市 松阪市殿町 1340-1	80,239	担い手への農地集積を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化等に協力した地域、地権者等に対し、協力金を交付する。	(目的・理由) 農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を促進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～ (施策) 農業の振興 (目標) 多様な農業経営体の確保・育成	農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減に向けて、農地がある地域や地権者等の協力が必要であり、その経費への助成以外に有効な方法はない。	担い手育成課	
8 (6)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	113,680	同上	同上	同上	同上	同上	
9 (12)	農地中間管理機構事業費補助金 (平成28年度)	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	78,801	農地中間管理機構である(公財)三重県農林水産支援センターが農地中間管理事業を実施する際に必要な業務費、農業関係機関との強化連携強化を図るための活動費を補助する。	(目的・理由) 農地中間管理事業を通じて農地の利用調整を行うこと等により、農業者の経営規模拡大、農地利用の集約化その他農地の利用の効率化及び高度化を促進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	農地の利用調整を行う農地中間管理事業は公益性が高く活動に多額の経費を要することから補助金の交付以外に有効な方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
10 (27)	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金 (平成27年度)	津市 津市西丸之内 23-1	228,954	異常な天然現象により被害を受けた農地、農業用施設の復旧に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農地、農業用施設災害の速やかな復旧を図り、農業の維持とその経営の安定に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～ (施策) 農業の振興 (目標) 農業生産基盤の整備・保全	被害を受けた農地、農業用施設を復旧するには、多額の経費を要することから、補助金の交付以外に事業実施は困難である。	農業基盤整備課	
11 (56)	三重用水施設管理費負担金 (平成28年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心 11-2	122,808	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された三重用水事業について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水に係る分を負担する。	(目的・理由) 広域に渡る大規模な用水施設について、適切な施設管理を行うことで、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	同上	水資源を効率的に利用し、広範囲にわたる地域に農業用水の安定供給を図る事業であり、施設管理に多額の経費を要することから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に有効な方法はない。	同上	
12 (57)	木曾川用水施設管理費負担金 (平成28年度)	同上	76,982	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された木曾川水事業について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水に係る分を負担する。	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
13 (21)	土地改良施設整備補修事業費補助金 (平成28年度)	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	90,000	土地改良施設の整備補修に要する経費を補助する。	(目的・理由) 排水機場等における施設の機能の保持と長寿命化等の整備を行うことで、持続的な農業生産を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業～食や暮らしと地域経済を支える 農林水産業～ (施策) 農業の振興 (目標) 農業生産基盤の整備・保全	排水機場などの土地改良施設は、農業生産を持続的に実施するには不可欠な施設であるとともに、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、施策の目的を実現するには補助金の交付以外に方法はない。	農業基盤整備課	
14 (60)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成28年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	120,000	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成28年度整備地区:名張市比奈知地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 環境を守る (施策) 大気・水環境の保全 (目標) 生活排水対策の推進	国庫補助により実施する公共事業であり、事業の実施には多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農山漁村づくり課	
15 (38)	多面的機能支払交付金(平成28年度)	津市 津市西丸之内 23-1	95,046	地域資源の保全に向けて取り組む活動に対し、市町が支援する経費を補助する。	(目的・理由) 農業者だけ又は農業者と地域住民、自治会等の様々な主体が参加し、農地、水路、農道や農村環境の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域の活力の向上 (施策) 中山間地域・農山漁村の振興 (目標) 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮	多面的機能を有し、社会共通資本である農地・農業用水等について、地域の様々な主体の参画による施設の維持管理を推進するためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
16 (39)	多面的機能支払交付金 (平成28年度)	松阪市 松阪市殿町 1340-1	90,088	地域資源の保全に向けて取り組む活動に対し、市町が支援する経費を補助する。	(目的・理由) 農業者だけ又は農業者と地域住民、自治会等の様々な主体が参加し、農地、水路、農道や農村環境の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域の活力の向上 (施策) 中山間地域・農山漁村の振興 (目標) 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮	多面的機能を有し、社会共通資本である農地・農業用水等について、地域の様々な主体の参画による施設の維持管理を推進するためには、補助金の交付以外に有効な方法はない。	農山漁村づくり課	
17 (44)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内 116	114,733	同上	同上	同上	同上	同上	
18 (27)	中山間地域等直接支払事業交付金 (平成28年度)	同上	77,480	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において農業生産の維持を図りつつ公益的機能を確保するために耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域の活力の向上 (施策) 中山間地域・農山漁村の振興 (目標) 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮	中山間地域等での耕作放棄地の増加の主要因となっている平坦地域との条件格差を補うためには、補助金を交付する以外に方法はない。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
19 (75)	林業用施設災害復旧事業費補助金 (平成27年度)	松阪市 松阪市殿町 1340-1	135,674	25年災害復旧工事 1路線2箇所	(目的、理由) 大雨等により被災した林道施設を復旧し、林道の機能回復及び通行の安全性の確保等を図る (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 食や暮らしと地域経済を支える農林水産業 (施策) 林業の振興と森林づくり (目標) 施業集約化団地面積	国庫補助事業を利用し、補助金を交付すること以上に有効な方法はない。	治山林道課	
20 (75)	同上	大台町 多気郡大台町佐原750	138,772	27年災害復旧工事 14路線22箇所	同上	同上	同上	同上	
21 (74)	同上 (平成28年度)	同上	110,000	27年災 2路線2箇所	同上	同上	同上	同上	
22 (3)	強い水産業づくり施設整備事業費補助金(平成27年度)	鳥羽磯部漁業協同組合 鳥羽市鳥羽 4-2360-16	310,561	ノリの品質を維持しつつ生産効率化を進めるために、鳥羽磯部漁協が実施する黒海苔委託加工施設の整備に要する経費を、県が間接補助事業者となり補助する。	(目的・理由) 共同利用施設を整備し、漁業者の労働時間の短縮・品質の安定化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 水産業の振興 (目標) 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築	左記、事業内容を実施するためには水産庁補助事業(強い水産業づくり交付金)を活用することが有効である。	水産基盤整備課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
6 (3)	農地中間管理機構事業費補助金 (平成27年度)	公益財団法人三重県 農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	農地中間管理機構である (公財)三重県農林水産支 援センターが農地中間管理 事業を実施する際に必要な 業務費、農業関係機関との 強化連携強化を図るための 活動費を補助する。	121,575	79,995	事業内容の精査による減額	担い手育 成課	
7 (8)	農用地利用集積特別対策事業 費補助金(機構集積協力金交付 事業) (平成27年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	担い手への農地集積を加 速するため、農地中間管理 機構を通じた農地の集積・ 集約化等に協力した地域、 地権者等に対し、協力金を 交付します。	113,680	114,465	交付対象の精査による増額	同上	
8 (9)	農地中間管理機構事業費補助 金 (平成28年度)	公益財団法人三重県 農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	農地中間管理機構である (公財)三重県農林水産支 援センターが農地中間管理 事業を実施する際に必要な 業務費、農業関係機関との 強化連携を図るための活動 費を補助する。	78,801	82,173	事業の執行に伴い事業に要する補 助額が変更となったことによる増額	同上	
9 (11)	三重用水施設管理費負担金 (平成27年度)	独立行政法人水資源 機構 埼玉県さいたま市中央 区新都心11-2	農水・上水・工水の多目的 大規模利水事業として整備 された三重用水事業につい て、独立行政法人水資源機 構が直接管理する管理費 の農業用水に係る分を負担 する。	100,709	96,673	請負差金及び管理・整備点検内容 の見直しによる減額等	農業基盤 整備課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
10 (4)	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金 (平成27年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	異常な天然現象により被害を受けた農業用施設の復旧に要する経費を補助する。	147,537	152,595	事業効果の早期発現を図るため、事業費を増額したことによる	農業基盤整備課	
11 (5)	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金 (平成27年度)	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内116	市町が団体営農業集落排水整備促進事業等の実施に伴う下水道事業債等の起債償還のための基金造成に要する経費を補助する。 (平成27年度整備地区:伊賀市依那古地区、花垣地区)	84,292	96,262	事業効果の早期発現を図るため、支援事業費を増額したことによる	同上	
12 (14)	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金 (平成27年度)	有限会社MIRAI 松阪市久保町1887-82	地域の森林整備及び林業の振興に資する観点から地域材を活用した公共施設等の整備に要する経費を補助する。	94,420	85,584	事業内容の精査及び競争入札による減額	森林・林業経営課	
13 (16)	森林整備加速化・林業再生総合対策事業費補助金 (平成26年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	同上	300,000	247,353	同上	同上	
14 (17)	同上	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	同上	207,457	193,795	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
15 (18)	林業用施設災害復旧事業費補助金 (平成26年度)	津市 津市西丸之内23-1	26年災害復旧工事 3路線12箇所	97,167	91,370	事業の執行に伴い事業に要する補助額の精査による減額	治山林道課	
16 (19)	同上	大台町 多気郡大台町佐原750	24年災害復旧工事 1路線1箇所 26年災害復旧工事 5路線7箇所	534,671	543,017	事業の執行に伴い事業に要する補助額が変更となったことによる増額	同上	
17 (6)	同上 (平成27年度)	同上	26年災害復旧工事 2路線2箇所	112,115	220,511	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
2 (1)	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,764,864	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 四日市港の機能充実と活用	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められているため、負担金以外の方法では交付が困難である。	雇用経済 総務課	
3 (2)	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 三重県津市桜橋三丁目53-11	498,019	輸送力の確保・輸送サービスの改善、安全性の確保、環境保全・交通安全対策、公共共同施設の整備等にかかる諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民生活を支える公共交通機関の利便性の向上、基盤強化、環境対策等を促進する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興	運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	同上	
4 (9)	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	102,987	石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) 石油貯蔵施設の周辺地域における住民福祉の向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 (根拠) ・特別会計に関する法律・同法律施行令 ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律・同法律施行令 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・雇用経済部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 地域エネルギー力の向上 (目標) 新エネルギーの導入促進	石油貯蔵施設立地市町にとって、消防設備等の整備は、多額の経費がかかるため、石油貯蔵施設立地対策等交付金は不可欠である。	エネルギー政策・ICT活用課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
5 (15)	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891番地	125,544	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取り組みを促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業(施策) 中小企業・小規模企業の振興(目標) 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進	財団の自己財源(基金果実、受益者負担金等)では、必要な事業費の確保が困難である。	中小企業・サービス産業振興課	
6 (16)	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会連合会 津市栄町1丁目891番地	97,989	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に対して助成する。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	中小企業者の連携組織の推進並びに事業協同組合等の運営指導及び活性化には、指導員が設置された三重県中小企業団体中央会を活用することが効果的効率的であり、補助金の交付が不可欠である。	同上	
7 (17)	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	795,868	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に対して助成する。	(目的・理由) 小規模事業者の経営及び技術の改善発展を図るとともに、三重県商工会連合会の指導の充実に資し、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	経営支援の限られた小規模事業者の経営・技術の改善・発達を図るためには、経営指導員が設置された商工会等を活用することが効果的効率的であり、補助金の交付は不可欠である。	同上	
8 (17)	同上	津商工会議所 津市丸之内29番14号	90,417	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
9 (18)	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3-399	420,782	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 中小企業・小規模企業の振興 (目標) 経営基盤の強化	県の中小企業金融対策として、信用保証協会に保証料の補填を行い、保証料を引き下げることで、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付は不可欠である。	中小企業・サービス産業振興課	
10 (24)	マザー工場拠点型立地補助金	CKD株式会社 愛知県小牧市応時2丁目250番地	216,900	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:はん用機械器具製造業	(目的・理由) マザー工場化のための工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
11 (30)	成長産業立地補助金	株式会社エースパック 大阪市天王寺区玉造本町8番3号	199,203	成長産業分野の工場の新設に対して補助する。 三重津工場 業種:プラスチック製品製造業	(目的・理由) 成長産業における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	
12 (31)	同上	プレミアムキッチン株式会社 兵庫県小野市匠台19番地	419,000	成長産業分野の工場の新設に対して補助する。 中部工場 業種:食品製造業	同上	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (27-4)	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	1,775,841	1,744,574	四日市港管理組合一般会計補正予算において、歳出の減額補正を行ったことに伴い、県負担金が減額となったため。	雇用経済総務課	
3 (27-6)	三重県中小企業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891番地	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	83,324	85,838	三重県産業支援センターへの補助事業にかかる、業務推進費の増額。	中小企業・サービス産業振興課	
4 (27-7)	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891番地	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に対して助成する。	105,788	104,933	人件費の所要額見込額精査による減。	同上	
5 (27-8)	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に対して助成する。	790,123	808,005	人件費の増額及び事業進捗に伴う所要額見込額精査による増。	同上	
6 (27-9)	同上	津商工会議所 津市丸之内29番14号	同上	89,051	90,190	人件費の増額及び事業進捗に伴う所要額見込額精査による増。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (1)	広域河川改修費負担金 (平成28年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	558,000	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業と併せて実施する三滝川の狭窄部を解消する河川改修事業のため、鉄道橋架け替え工事に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 河川拡幅と鉄道橋の架け替えを行うことでネック点を解消し、治水安全度の向上を図る。 (根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近鉄との協定書	(政策) 防災・減災 (施策) 治山・治水・海岸保全の推進 (目標) 洪水対策の推進	ネック点解消に伴う鉄道橋架け替えのため鉄道事業者を相手方として負担するものであり、他の方法は見当たらない。	河川課	
2 (4)	連続立体交差事業負担金 (平成28年度)	同上	231,829	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等の都市計画事業に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより交通円滑化と踏切事故の解消を図る。 (根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	(政策) 安心と活力を生み出す基盤 (施策) 安全で快適な住まいまちづくり (目標) 安全で快適なまちづくりの推進	連続立体交差事業による鉄道施設高架化等に負担するものであり、他の方法は見当たらない。	都市政策課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (4)	広域河川改修費 負担金 (平成26年度)	近畿日本鉄道株 式会社 大阪市天王寺区 上本町6丁目1番 55号	近鉄川原町駅付 近連続立体交差 事業と併せて実施 する三滝川の狭窄 部を解消する河川 改修事業のため、 鉄道橋架け替え工 事に要する経費の 一部を負担する。	72,522	82,522	鉄道高架化の事業促進のため、事業費を増額したものである。	河川課	
2 (5)	広域河川改修費 負担金 (平成27年度)	同上	近鉄川原町駅付 近連続立体交差 事業と併せて実施 する三滝川の狭窄 部を解消する河川 改修事業のため、 鉄道橋架け替え工 事に要する経費の 一部を負担する。	100,000	278,235	鉄道高架化の事業促進のため、事業費を増額したものである。	同上	
3 (6)	連続立体交差事 業負担金 (平成27年度)	同上	近鉄川原町駅付 近連続立体交差 事業による鉄道施 設高架化等の都 市計画事業に要す る経費の一部を負 担する。	223,989	685,495	鉄道高架化の事業促進のため、事業費を増額したものである。	都市政策 課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (1)	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	484,703	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	(目的・理由) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経費として当該交付金を指定管理者に交付することで安定的な政策的医療の実施を担保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書	(政策)命を守る (施策)地域医療提供体制の確保 (目標)県立病院患者満足度	志摩地域の中核病院である志摩病院を指定管理者が、安定的・継続的に運営するためには、必要となる経費に対し、交付金を交付することが適当である。	県立病院課	
2 (2)	経営基盤強化交付金	同上	94,859	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会(以下「協会」という。)が志摩病院の管理業務を行うにあたって、効率的な運営を行ってもなお協会の管理業務に係る損益計算書上の経常損失が生じる場合に、協会の経営基盤を強化するための交付金を交付する。	(目的・理由) 指定管理者の経営基盤の強化を図ることにより、県立病院としての安定した医療の提供を確保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (1)	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	484,598	481,948	人件費等の精査による減額	県立病院課	
3 (2)	経営基盤強化交付金	同上	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会(以下「協会」という。)が志摩病院の管理業務を行うにあたって、効率的な運営を行ってもなお協会の管理業務に係る損益計算書上の経常損失が生じる場合に、協会の経営基盤を強化するための交付金を交付する。	217,704	220,354	事業費の変動に伴う増額	同上	